

年度市民税・県民税

申告書

現住所		整理番号											長あて
		業種又は職業											提出年月日
		電話番号											
フリガナ		個人番号											
		生年月日						世帯主の氏名					
氏名		明・大・昭・平・令											

3. 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円
	合計				
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円
					円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円
					円
⑯ 地震保険料控除	介護医療保険料の計				円
					円
⑰ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円
					円
⑱ 障害者控除	⑰ ☐ 寡婦控除		⑱ ☐ ひとり親控除		
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)				
⑳ 障害者控除	1 氏名	障害の程度		身・精・療	級度
	2 氏名	障害の程度		身・精・療	級度
㉑ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一配偶者	配偶者氏名	生年月日		明・大・昭・平	円
	個人番号	配偶者の合計所得金額			
㉒ 扶養控除	1 氏名	生年月日	明・大・昭・平	同居・別居	続柄
	個人番号	合計所得金額			円
	2 氏名	生年月日	明・大・昭・平	同居・別居	続柄
㉓ 特定親族特別控除	3 氏名	生年月日	明・大・昭・平	同居・別居	続柄
	個人番号	合計所得金額			円
	4 氏名	生年月日	明・大・昭・平	同居・別居	続柄
㉔ 16歳未満の扶養親族	5 氏名	生年月日	平・令	同居・別居	続柄
	個人番号	合計所得金額			円
	6 氏名	生年月日	平・令	同居・別居	続柄

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。

㉕ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉖ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	セルフメディケーション税制を適用
	円	円	☐

5. 事業専従者に関する事項

1	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平	専従者給与(控除)額	円
	個人番号				従事月数	
2	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平	専従者給与(控除)額	円
	個人番号				従事月数	

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農	業	イ	
	不動産	ウ		
	配当	エ		
	給与	オ		
	雑	公的年金等	カ	
		業務	キ	
		その他	ク	
	総合譲渡	短期	ケ	
		長期	コ	
一時	サ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農	業	②	
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
	合計	(7)+(8)+(9)	⑩	
総合譲渡・一時	⑪			
合計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
⑬～㉕までの計	㉖			
雑損控除	㉗			
医療費控除	㉘			
合計	(26)+(27)+(28)	㉙		

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6. 給与所得の内訳(源泉徴収票のない方)

月	日給	勤務 日数	月収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計金額			円
勤務先所在地 勤務先・電話 番号等			電話

7. 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

8. 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「所在地」等	支払確定年月	収入金額A	必要経費B
		.	円	円
		.		
		.		
Aの合計金額を表面の収入金額等の欄エへ転記してください。 Cの金額を表面の所得金額欄⑤へ転記してください。			合計(A-Bの計)	C

9. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「所在地」等	収入金額A	必要経費B
		円	円
Aのうち業務に係るものの合計額を表面の収入金額等の欄キへ、それ 以外のものをクへ転記してください。Cのうち業務に係るものの合計額を 表面の所得金額欄⑧へ、それ以外のものを⑨へ転記してください。		合計(A-Bの計)	C

10. 総合譲渡・一時所得に関する事項

		収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A-B)=(C)	特別控除額(D)	所得金額(C-D)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期				ケ	コ
一 時						サ
右の所得金額欄ケ・コ・サの金額を表面の収入金額等の欄ケ・コ・サへそれぞれ転記してください。 また、Eの金額を表面の所得金額欄⑪へ転記してください。					合計ケ + [(コ + サ) × 1/2]	E

11. 分離課税等所得の内訳

	種目	収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A-B)=(C)	特別控除額(D)	所得金額(C-D)
	分離短期	円	円	円	円	円
	分離長期					
	株・先物					
	株 配 当					
					特例適用条文	

12. 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		個 人 番 号		住 所	国 外 居 住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
2	フリガナ		個 人 番 号		住 所	国 外 居 住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

13. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄へ
配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円

14. 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		円
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

支出した寄附金に応じて、各欄へそれぞれ寄附した金額を記入してください。

◎給与所得以外の市県民税の
納付方法

☐ 給与から引き去り(特別徴収)

☐ 自分で納付(普通徴収)

※65歳以上の方の公的年金に係る市県
民税については、給与からの引き去
り(特別徴収)はできません。

◎非課税証明書発行・国民健康保険税算出等の参考資料になりますのでご協力ください

前年中に
所得のな
かった方
の記入欄

該当番号を
○で囲んで
記入してく
ださい

1. 右記の人に扶養
(仕送)されていた

氏名
住所

2. 次の年金を受給している

a. 遺族年金 b. 障害年金

3. 無職だった

a. 失業保険を受給 b. 求職中 c. 家事手伝い d. 家族の介護・看病
e. 病気・けが等 f. その他()

4. その他

(昨年の状況を記入してください)